

平成30年1月16日
日本放送協会

「NHK経営計画（2018-2020年度）」への意見募集の反映について

NHKの次期経営計画に対する意見募集に多数のご意見をいただき、厚く御礼を申し上げます。

意見募集は、9月1日から14日間実施し、あわせて186件のご意見をいただきました。

質問は8つの項目について自由記述でお寄せいただきました。命と暮らしを守る報道、インターネットの活用、4K・8Kや最新技術の活用、多様な地域社会への貢献、国際社会への情報発信、受信料の公平負担の徹底、効率的で透明性の高い経営などについて、多様なご意見をいただきました。みなさまからの貴重なご意見は、経営計画の策定にあたって、参考にさせていただきました。

意見募集の概要、主なご意見、そして、次期経営計画の策定にあたり参考にさせていただいたポイントをまとめました。

今後とも、NHKへのご理解とご協力をお願い申し上げます。

次期経営計画への意見募集結果の概要

□ 実施： 平成 29 年 9 月 1 日（金）～ 9 月 14 日（木）の 14 日間

□ 総数： 186 件 （3 年前は 362 件）

□ 性別： 男性 110 件、女性 38 件、（団体 38 件）

□ 年齢別：

| 10 代 | 20 代 | 30 代 | 40 代 | 50 代 | 60 代 | 70 歳 以上 | 不明 団体 | 計 |
|------|------|------|------|------|------|------------|----------|-----|
| 1 | 14 | 5 | 25 | 35 | 34 | 32 | 40 | 186 |

（件）

□ 意見の傾向：

| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 賛同 | 77 | 55 | 50 | 70 | 54 | 19 | 27 | 135 |
| 批判 | 3 | 22 | 43 | 13 | 14 | 24 | 10 | |
| 意見・要望 | 47 | 53 | 27 | 32 | 37 | 81 | 66 | |
| 計 | 127 | 130 | 120 | 115 | 105 | 124 | 103 | 135 |

※各項目の合計が総計(186 件)と合わないのは、経営計画に関わりのない内容や空欄等があるため

（件）

「賛同」： 好意的な意見

「批判」： 批判的な意見

「意見・要望」： 厳しい意見も含まれるが、具体的な要望の記述があるもの

【質問事項】

- ① 命と暮らしを守る報道について
- ② インターネットの活用について
- ③ 4K・8K や最新技術の活用について
- ④ 多様な地域社会への貢献について
- ⑤ 国際社会への情報発信について
- ⑥ 受信料の公平負担の徹底について
- ⑦ 効率的で透明性の高い経営について
- ⑧ その他

ご意見の概要、主なご意見、参考にさせていただいたポイント

① 命と暮らしを守る報道について

自然災害に対する緊急報道、防災・減災に役立つ情報、大規模災害からの復興を支援する番組など、人々の「命と暮らしを守る報道」は公共放送の最も重要な使命の一つと考えています。これからも視聴者のみなさまが必要とする情報を、テレビ・ラジオ・インターネットを使って、最適なエリアに発信していきます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

NHKの災害・減災報道の取り組みを評価していただき、今後も取り組みを強化してほしい、復興支援の放送を継続してほしい、インターネットによる情報発信を期待する、などのご意見をいただきました。

一方で、NHKの他にもインターネットでの情報はあるので、NHKはテレビやラジオによる放送事業に専念すべきといったご意見がありました。

また、災害や有事の際には最適なエリアに向けて情報発信してほしい、行政に先んじた避難誘導を行ってほしい、必要以上に不安を煽る報道や感情に訴えかける報道は控えてほしいなどのご要望をいただきました。

□主なご意見

(ご賛同をいただいたご意見)

- ・ 災害時に一番頼りになるのがNHKであり、今後も頼り甲斐のある報道を期待する。(50代 男性)
- ・ まさにNHKの役割だと思う。バラエティー等の番組を減らし、効率的経営を進めてほしい。(50代 男性)
- ・ NHKの一番重要な役割だと思う。レギュラー番組の中断や深夜でも報道してくれている。過去の災害を踏まえて、対応策を紹介していただけると、防災への取り組み意識がより高まると思う。(40代 男性)
- ・ 仕事でPCを使用する為、ネットでテレビと同じ画面を視聴できるのは安心感がある。引き続き災害時にはネットで報道を視聴できるようにしてほしい。(50代 女性)
- ・ テレビよりも、視聴場所が固定化されない携帯端末の方が迅速に情報を入手できるため、緊急情報はNHKネットの整備をお願いしたい。また、緊急時においては、被災地域の放送局からの正確かつ細かい、地元にいる局員だから伝えられる

情報をさらに活用してほしい。(50代 女性)

- ・ 災害報道に対するNHKへの期待は大きく、更なる専門知識を持った職員の充実や、災害時の自治体との連携体制の構築に期待する。(60代 男性)
- ・ 気象災害は都度注意喚起されているのでありがたい。いつ避難を開始するか悩むことがあり、地方自治体と連携して、より適切なタイミングで避難を呼びかけてほしい。(40代 男性)
- ・ 復興支援の番組は積極的に放送していただきたい。(40代 女性)
- ・ 災害報道はありのままの事実を報道してくれている。政治や国際ニュースに関してもこれくらい力を入れてほしい。(20代 男性)
- ・ 緊急時におけるNHKの報道姿勢は模範的だと思う。災害が落ち着いたら通常の番組に戻すなどの柔軟な対応をお願いしたい。(70代 男性)
- ・ 規模の小さい災害は早めに関係地域のみを対象にした放送に切り替えて、その他の地域向けには文字放送で良い。(70代 男性)
- ・ 是非力を入れてください。災害直後の被災者のインタビューは止めてほしい。被災者は尋常な精神状態ではないはず。(70代 男性)
- ・ 自然災害に際して命と暮らしを守る報道は、公共放送の最も重要な使命であり、テレビ・ラジオを使ったより一層の充実が望まれる。災害時の被災中継局の復旧や受信対策についても、引き続き民放と共に迅速に対応していただきたい。(団体)
- ・ インターネットを使って、スマートフォン・タブレットなどの携帯端末に向けての災害情報の発信は有効であるが、テレビ画面の常時同時配信が解決策にならない。スマートフォン・タブレットの機能にあったコンテンツを制作し、発信することが重要である。(団体)

(ご要望等)

- ・ 災害時は自身の住む地域情報がほしい。電波放送は限界があるため、ネット等で地域情報を入手できる仕組みを作ってほしい。(30代 男性)
- ・ 災害や有事の報道は実際の脅威を吟味し、いたずらに不安感を煽るような報道は控えてほしい。(50代 女性)
- ・ 災害報道は、主観を排してありのままの情報をリアルに報道してほしい。同じ災害を海外メディアが報じた内容と比べると印象が違う。(60代 男性)
- ・ 災害報道でアナウンサーが同じ事を繰り返し読むことは改善してほしい。状況に進展がない場合は、ニューステロップを流して、通常の番組を放送してほしい。(40代 女性)
- ・ 東日本のような複合災害では行政広報と現地経過報告では報道の限界を感じる。現場行政に先じた避難誘導を行ってほしい。(60代 男性)
- ・ 原発に関する報道は電力会社のみでの情報ではなく、NHKが確実に取材して報

道をしてほしい。(70歳以上 女性)

- ・「公共放送ならではの」の番組編成や制作のあり方を問い直し、「公共放送ならではの」の放送の実現を要望する。(団体)
- ・国会中継やドキュメンタリー番組等、民放にはできないNHKならではの報道番組の増加を要望する。一方で、報道番組も含めて民放を真似たような演出や編成も散見されます。公共放送としての役割を逸脱することのないよう重ねて要望する。(団体)
- ・東日本大震災の津波被害を踏まえて、避難情報は自治体だけでなく、指定公共機関であるNHKも報道、伝達の方法の改善に努めてもらいたい。(団体)
- ・災害時の情報伝達手段について、NHKはテレビ・ラジオを最重要に考えるべきで、インターネットは補完的な伝達方法だと考える。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・インターネットにより、政府の広報や、気象庁の情報等を直接得られるので、NHKによるインターネットでの報道は不要である。(40代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

NHKの災害・減災報道の取り組みを評価するご意見を大変多くいただきました。またインターネットによる情報発信を期待するご意見もいただきました。今回のご意見からも「命と暮らしを守る報道」は公共放送の最も重要な使命の一つであることを強く認識しました。次期経営計画ではNHKが追求する「公共的価値」の1つとして「安全で安心な暮らしに貢献」を明記しています。また、重点方針1「“公共メディア”への進化」の重点項目で「より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実」を掲げました。

具体的には、「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組み、大規模災害時には、さまざまな状況に置かれた人びとが必要とする情報を得られるよう、テレビ・ラジオ・インターネットを最適に活用することを記述しました。

また復興支援の放送を継続してほしいというご意見について、東日本大震災など大規模災害の課題に向き合う番組、復興を支援する番組や応援キャンペーンを積極的に展開していくことを盛り込みました。地域情報を強化に期待するご意見に対しては重点方針2「多様な地域社会への貢献」の中で、地域放送局による、テレビ・ラジオを通じたきめ細かい防災・減災情報の提供などにより、地域の安全・安心に寄与することを盛り込みました。

② インターネットの活用について

インターネットやスマートフォンなどの普及により、人々の生活様式は大きく変化しています。NHKは放送を太い幹としつつ、インターネットも活用して、必要な情報を「より早く、より深く、よりわかりやすく」発信し、最新のニュースや番組を「いつでも、どこでも」見ることができる機会を増やしていきたいと考えています。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

NHKならではの良質で多彩なコンテンツ、インターネットならではのコンテンツを期待するといったご意見を多数いただきました。そのほかにも、常時同時配信やオンラインを活用した番組参加型コンテンツを求めるご意見がありました。

一方で、本業である放送事業に専念すべき、民間事業者のウェブサイト等で十分である、インターネットを利用しない人々を配慮し、あまり積極的に実施すべきではない、といったご意見もありました。

また、視覚障害者にとっても利用しやすいホームページにしてほしい、PC/スマートフォンなど多様な端末向けにコンテンツを配信してほしい、インターネット業務は放送の補完としてほしい、インターネット活用においても民間事業への配慮が不可欠であるというご要望もありました。

□主なご意見

(ご賛同をいただいたご意見)

- ・ NHKが良質なニュースサイトの提供を目指すのは、時代に沿った考え方であり、期待したい。(40代 女性)
- ・ 海外の公共放送はインターネットでも番組を視聴できることが多い。早急にインターネットでの同時放送を行なうべきである。(20代 男性)
- ・ インターネットを活用した取り組みに賛同する。より早く、正確に現地の情報や現地に役立つ情報を発信してほしい。(40歳 女性)
- ・ 利用者として便利だと思えるコンテンツや、スマートフォンやPCで利用しやすいサイト制作に期待する。(40歳 男性)
- ・ 防災情報に限らず、インターネットでのニュースや番組の同時配信を推進してほしい。(60歳 男性)
- ・ 同時配信の取り組みは素晴らしいと思う。外出先でもスマートフォンで情報を確認できて便利です。「らじる★らじる」のような地域別の対応や、見逃し配信があると嬉しい。(20歳 女性)

- ・ ネットでテレビと同じ映像が視聴できることは大変助かる。仕事中は音が出せないため、字幕を表示してほしい。(50代 女性)
- ・ 広く一般の人達からの意見や提案を受け入れるインターネットのチャンネルを導入してほしい。そのためには、BSのチャンネルを減らすなどの対応を検討してもよいのではないか。(60代 男性)
- ・ インターネットは視聴者が直面する状況や課題を収集して、スタジオの専門家からアドバイスをその場でもらうのも有効な使い方だと思う。(60代 男性)
- ・ インターネットの利用は当然。ただし無料であることは必須。(70歳以上 男性)
- ・ インターネットの活用には同意する。ただし視聴料は番組単位で課金すべき。(50歳 男性)
- ・ インターネットの活用が困難な高齢者などにも配慮しつつ、受信料の適正賦課を図る必要がある。(70歳以上 男性)
- ・ NHKのニュースは、外部のニュースプラットフォームにニュース記事や特集記事を供給すれば、NHKに関心を持つ人がもっと増えると思う。(10代 男性)

(ご要望等)

- ・ なるべく視覚障害者が利用しやすいホームページを作成していただきたい。(40代 男性)
- ・ NHKの主たる業務が放送であることに変わりなく、その補完的な役割に限定すべき。ネット同時配信も解決すべき課題が多く、性急に実施する必要はない。国民や民放などの業界関係者の理解とコンセンサスを得る必要がある。(70歳以上 男性)
- ・ NHKスペシャルやEテレのドキュメント番組、「映像の世紀」などをネットにてアーカイブとして公開してほしい。(20歳 男性)
- ・ インターネット活用の機会を増やすのは良い取り組みだと思う。公平公正な報道を期待する。(40歳 女性)
- ・ 受信料を支払っている人と、未払い者は区別してほしい。(60代 男性)
- ・ インターネットの活用は大事だと思うが、スマートフォン、携帯電話を持つだけで受信料が発生するのは反対。スクランブル画面を取り入れるべき。(40歳 男性)
- ・ インターネットでコンテンツ事業を展開するのであれば、独立採算を徹底し、本来事業に影響を及ぼすべきでない。(50歳 男性)
- ・ NHKが「公共メディア」への変化を打ち出すのであれば、インターネットで実施する事業や担うべき役割について①NHKが行う必然性、②ユーザーニーズ、③費用対効果、④他事業者や市場への影響などの項目に関する聞かれた議論を行い、視聴者・国民の理解を得ることが先決。今回の経営計画で、「公共メディ

ア」の全体像と、実施を目指す個別事業を可能な限り明らかにすることを求める。それをもとに、受信料制度との整合性や、個別事業の妥当性に関する国民的な議論を期待する。(団体)

- ・ 将来的に受信料をネット同時配信の財源に充てるのであれば、国民・視聴者の理解を得る上で、ネット配信にどれだけの需要があるのか、さらに詳細なデータを示して説明する必要がある。(団体)
- ・ NHKは独占的な受信料収入で運営されていることから、インターネット活用においても民間事業への配慮が不可欠である。(団体)
- ・ 技術的な課題や権利処理など、コスト規模など、民放と情報を共有しながら進めていただきたい。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ NHKは本業に専念すべき。(50代 男性)
- ・ 大手ウェブサイトで十分情報を得られているため、必要ない。(50代 男性)
- ・ 日本が今後も直面する地方衰退や高齢化社会の中では、放送を強化すべき。(60代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

NHKならではの良質で多彩なコンテンツ、インターネットならではのコンテンツを期待するといったご意見を多数いただきました。一方で、NHKの主たる業務は放送である、といったご意見もいただきました。こうしたご意見も踏まえ、経営計画の冒頭文に「放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組を、できるだけ多くの人にお届けすることで、『公共的価値』の実現を追求していきます。」とし、重点方針1「“公共メディア”への進化」にも明記しました。

具体的には重点方針1「“公共メディア”への進化」の重点項目「世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく」の中で、インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法をさらに研究・開発し、正確・迅速で公平・公正な報道に積極的に活用することや、ニュースや番組を「いつでも、どこでも」視聴できるように、インターネットを活用し、放送と同時の配信を積極的に実施することを記述しました。また、視覚障害者にとっても利用しやすいホームページにしてほしいなどのご意見に対しては、重点項目「多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を」の中で、気象情報の手話CGや東京五輪時の競技データの音声化・字幕化をはじめ、高齢者や障害のある人など、だれもが快適にご覧になるための「人にやさしい放送・サービス」を、ICT(情報通信技術)も活用して構築することを盛り込みました。

③ 4K・8Kや最新技術の活用について

2018年12月に衛星放送で実用放送を開始する4K・8Kスーパーハイビジョンでは、高精細映像と立体音響で新たなテレビの魅力をみなさまに提供します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、さまざまな最先端技術を積極的に活用して、最高水準の放送・サービスを実現したいと考えています。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

4K・8Kの普及促進や放送技術の発展に向けた先導的役割を果たしてほしい、地上波の高画質化に向けた開発を進めてもらいたい、といったご意見をいただきました。

一方で、現状の画質で十分満足している、家庭のテレビが4K・8Kに対応していないためサービスを楽しむことができない、技術開発よりも放送内容の充実や受信料の値下げを求めるといったご意見がありました。

また、4K・8K技術の医療、産業分野での活用や、人工知能などと組み合わせで災害分析に役立ててほしい、研究成果や技術的知見を公開してほしいというご要望もありました。

□主なご意見

（ご賛同をいただいたご意見）

- ・ NHKの蓄積してきた総合的な技術力を発揮し、スーパーハイビジョンの推進につとめていただきたい。（60代 男性）
- ・ 国内産業の育成という観点からも良い試みだと思う。（40代 男性）
- ・ 4K・8Kは医療分野に効果的だと思う。また、宇宙ステーションや海洋の深海底などで精細な映像を放送すれば、この分野に興味を持つ若者が増えると思う。また、災害の影響を迅速に分析できるシステムを構築してほしい。（60代 男性）
- ・ NHKが4K・8K放送において、多くの先進的・魅力的なコンテンツを提供し、また積極的なPRをすることで、視聴者への4K・8K放送用受信機の普及促進、および受信方法の周知徹底について、先導的役割を果たすことを期待する。一方で、コスト意識の薄い技術開発や実用化はNHKの肥大化にも通じるため慎重に進めるべき。（団体）
- ・ 地上波の高画質化（2K用HDR）の開発も進めてもらいたい。（団体）

（ご要望等）

- ・ 解像度に優れた未来技術は今後も進化すると思うが、受像機普及が追いつかない時期には医療や分析での活用をPRする事が重要。(60代 男性)
- ・ 最新技術をオリンピック以後にどう活用するか、視聴者の理解を促すPR活動も是非してほしい。(60代 男性)
- ・ 8Kを視聴する場所は放送局などに限られており、そのすばらしい体験が出来ない。集客力のある施設に体験コーナーを設置してほしい。(60代 男性)
- ・ このレベルの機器を所有していないし知識も貧弱であるが、かなりの機能が著しく向上していると想像している。NHKばかりでなく機器メーカーの責任でもあるが、一般の人々への啓蒙活動をしてほしい。(70歳以上 男性)
- ・ 高精細映像のコンテンツはエンターテイメント的なものが多いと思う。先端技術を使った番組で、最先端の研究や技術開発する人材発掘や教育に導く考えも持ってほしい。(60歳 男性)
- ・ 技術開発において業界を牽引する役割を果たしながらも民間事業者の状況に配慮しつつ開発や活用を進め、出来る限り研究成果や情報の公開を努めるよう要望する。(団体)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック以降のメディア情勢がどう変化するかを見極めつつ、将来の4Kと8Kの棲み分けを明確にするべきではないか。特に8Kの動向、普及方針については関係各方面と十分な論議を行ってほしい。(団体)
- ・ 2018年12月に開始する4K・8K放送サービスに対する、消費者の認知や理解はあまり進んでいない。消費者が混乱する可能性のある懸念点として、4Kと8K、表現力が異なる2つの放送が同時に始まる事が挙げられる。NHKは唯一8K放送も行うが、4Kに対する消費者の理解が進むまでは特に、8Kの利点をことさら強調する様な情報宣伝は控える事が求められる。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 技術開発は必要と思うが、現状で十分だと感じている。技術開発費用のねん出のために、受信料の引き上げは避けていただきたい。(60代 女性)
- ・ 多くの家庭のテレビは高精細映像に対応していないと思う。そのため、この時期に最新技術を導入することは疑問である。(20代 男性)
- ・ 必要ない。現在の放送技術で十分きれいな映像を楽しめている。(50代 女性)
- ・ 視聴料金に関する多くの人の不満を解消するためにも、今後は民間企業に託してはどうか。(50代 男性)
- ・ 高精細映像よりも番組の内容のほうが大切。(50代 男性)
- ・ 最新技術よりも、丁寧な取材に基づく番組作りに予算を使ってほしい。(40代 女性)
- ・ オリンピックでは、データ放送を活用して内容の解説などをリアルタイムで補完すると、深く楽しむことができる。映像を美しくするよりも、スムーズにデータ放送を楽しめるようにしてほしい。(20代 女性)
- ・ 技術開発よりも、より一層の経営効率化・合理化を希望する。(50代 女性)
- ・ 現行放送のフルハイビジョンデジタル放送に移行して数年なのに、次期システムの運用は早すぎるのではないか。(50代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

4K・8Kや最新技術の活用については、4K・8Kの普及促進や放送技術の発展に向けた先導的役割への期待、地上波の高画質化に向けた開発の推進、医療分野などへの応用を期待する声をいただきました。今回の経営計画では重点方針3を「未来へのチャレンジ」として、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」で最高水準の放送・サービスを提供するとともに、さらにその先の時代を見据えて、6つの「公共的価値」を実現するため、未来の放送・サービスを視聴者のみなさまと一緒に創造していく、としました。

具体的には、東京オリンピック・パラリンピックでは超高精細の映像と立体感のある音響で、スタジアムさながらの臨場感で放送することや、感動の瞬間を共有するためインターネットやパブリックビューイングなどを活用すること、ビッグデータや人工知能を活用した競技分析や、実際の映像とCGなどを組み合わせたAR（拡張現実）やロボット技術を活用した新たな視聴体験を開発・提供することを盛り込みました。また、8K技術を、医療・芸術などの分野や教育現場での活用、研究機関との共同開発など、放送外においても、さまざまな活用の可能性をNHKグループ全体で追求することとしています。

④ 多様な地域社会への貢献について

日本全国には多様な地域があり、豊かな文化や特色ある産業が息づいています。一方で、人口減少や高齢化など多くの課題があります。NHKは全国ネットワークを生かして、地域で役立つ情報をその地域に、地域の魅力や課題を全国や世界に広く発信し、活性化に貢献していきたいと考えます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

地域に根差した放送を通じた地域の活性化や地域文化の保存を期待する、NHKならではのコンテンツ制作や番組編成を期待する、全国に向けた地域番組の発信を強化してほしいといったご意見が多くありました。

一方で、地域の話はその地域の民間放送局や自治体に任せるべき、地域活性化の前に組織刷新と事業縮小を考えてほしい、といったご意見がありました。

また、青少年を対象に地域の産業や企業を紹介する番組、高齢者向けの健康活動を促進する地域施設等を紹介する番組を充実させてほしい、放送の二元体制を日本全国の地域レベルでも担保すべきというご要望がありました。

□主なご意見

(ご賛同をいただいたご意見)

- ・ 全国ネットワークを生かして、地域に役立つ情報をその地域に、地域の魅力や課題を全国や世界に広く発信され、活性化にご貢献いただきたい。(20代 男性)
- ・ 民放では取り上げない話題やテーマを知ることはとても役に立っている。(50歳以上 女性)
- ・ 地方を元気にする事例やアイデアを多く発掘してほしい。(40代 男性)
- ・ 地域の魅力を発信する番組が、観光客誘致として機能するだけでなく、過疎化・高齢化が進んでいる地域への若者の定住につなげてほしい(60代 男性)
- ・ 他の地方のローカル番組を見てみたい。週1回程度でそのようなセレクションを設けると面白いと思う。(20代 女性)
- ・ 公共放送だからこそできる文化の保護やアーカイブ化、情報発信に期待する。(30代 男性)
- ・ 民放のスポンサー重視、視聴率重視の番組作りとは全く違った目線で、NHKは国民を主軸に置いた報道であってほしい。視聴率を気にせず公平で真な報道であれば賛同します。(60代 男性)
- ・ 視聴者が住む地域以外のローカル枠放送を選択受信できるシステムがほしい。故郷のニュースを知りたいというニーズも少なくないと思う。(50代 女性)
- ・ 地方局を充実させるべく、予算、人材、情報配分をすべき。地方には、各種団体、学校、病院、施設など、そこに住む住民に直結した情報が膨大に有り、地域

が豊かになる事にもっと貢献すべきです。(70代 女性)

- ・ 東京、埼玉、千葉、神奈川各都県において、TVの県域放送を行い、地域に密着した情報を届けてほしい。(50代 男性)
- ・ 日本文化の保護にもなるような報道よろしくをお願いします。(40代 女性)
- ・ 地域情報の担い手の一つとして、特に公共放送ならではのコンテンツ制作や番組編成を要望する。民放のローカル局とは異なる視点での情報発信を強化し、放送の二元体制を日本全国の地域レベルでも永続的に担保するとともに、NHKにしか出来ない形で地域社会に貢献する努力に期待する。ネット常時同時配信による影響は、経営基盤が弱い民放ローカル局にとってはキー局以上に深刻である。民放事業の根幹を成している「県域免許制度」と、放送法に規定されているNHKの地域放送義務の趣旨を踏まえ、「試験的提供」も含め、全国レベルでの「地域制御」を徹底するよう、強く要望する。(団体)

(ご要望等)

- ・ 全国のローカル局で制作されている番組をインターネットで配信してほしい。全国放送では流れない地域密着の番組が見たい。(60歳 男性)
- ・ 青少年を対象にして、各種産業の実態や企業情報を詳しく紹介する番組がほしい。青少年者の将来の職業選択や就活に参考になると思う。(70歳以上 男性)
- ・ 高齢者が自分でできる健康活動や施設の紹介をしてほしい。(60代 男性)
- ・ 各放送局の独自の地域創生の視点を発掘する、他の地域のヒントになるような内容を放送することで、相互交流ができればいいと思う。(40代 男性)
- ・ 地形的に地元局が入らない場所がある。衛星配信などを活用して改善してほしい。(50代 男性)
- ・ 取り上げる話題や取材源に偏りがあると感じる。地方局と放送内容を整理して、視聴者が確認できる仕組みを構築してほしい。(50歳 男性)
- ・ NHKは商業ベースを意識する必要はないため、報道的な視点をしっかり持って民放のローカル局とは異なる視点で情報発信を強化してほしい。(団体)
- ・ NHKの子会社・関連会社の事業活動が地域における二元体制を阻害しないよう、節度ある事業運営が求められる。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 観光資源のない地域の魅力を発信しても、地域が活性化するとは思えない。限界を認識しつつ、可能な範囲で番組を制作してほしい。(20代 男性)
- ・ 地域の話題は各地域の民間放送局に任せればいい。(50代 男性)
- ・ 地域の活性化は、自治体の求めに応じて対応すればよい。(団体)
- ・ 地域活性化の前にNHK内部の組織刷新と事業縮小を優先してほしい。(20代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

多様な地域社会への貢献については、地域に根差した放送を通じて地域の活性化や地域文化の保存を期待する、全国に向けた地域番組の発信を強化してほしいといったご意見を非常に多くいただきました。こうしたご意見を踏まえて、重点方針2を「多様な地域社会への貢献」として経営計画の柱の1つとして位置づけました。少子高齢化や過疎化の進行など、さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く伝えます。

具体的には、地域放送局によるテレビ・ラジオを通じたきめ細かい防災・減災情報の提供などにより地域の安全・安心に寄与する。暮らしに身近な情報や関心の高いテーマを取り上げる番組を充実させ、全国放送では、自然や文化の魅力、それぞれの地域にとって切実な課題を発信するなど、多様性を持った各地の期待に応える放送・サービスを強化することなどを掲げました。また全国のNHK放送局のネットワークを使って、各地に共通する地域課題を取材・調査し、解決策を考えるニュースや番組を発信することなどを盛り込みました。

⑤ 国際社会への情報発信について

世界で起きている出来事を視聴者のみなさまに正確に伝えることだけでなく、日本の情報を正しく国際社会に発信し、日本への理解を促進し、存在感を高めることもNHKの重要な使命と考えます。日本に住む外国人や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて増加する訪日外国人が頼りにできる情報の発信も強化していきます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

国際発信に積極的に取り組むべきというご意見を多くいただきました。その理由として、日本に対する正しい理解を世界に持ってもらいたい、日本の魅力を伝えたいといったものがありました。

一方で、受信料を使って国際放送をやるべきではない、民間に任せるべきといったご意見がありました。

また、客観的かつ偏向のない報道をしてほしい、日本の主義主張を明確に発信してほしい、番組の国際展開においては民放と適切な棲み分けが行われるべき、といったご要望がありました。

□主なご意見

（ご賛同をいただいたご意見）

- ・ 日本の情報を正しく国際社会に発信し、日本への理解を促進し、存在感を高めることは必要だと思う。(50代 女性)
- ・ 良質な番組制作が国際貢献につながり、日本の観光資源の世界への発信が国のためになると思う。(40代 男性)
- ・ 日本に対してあまり快く思わない諸外国の主張に負けない情報発信力を鍛えてほしい。(50代 女性)
- ・ テレビ、ラジオ同様インターネットで海外に向けた情報発信を充実してほしい。(50代 男性)
- ・ NHKワールドTVは他国の人材を中心とした番組制作に期待する。また、多言語で情報を発信して、日本のファンを増やしてほしい。(70代 男性)
- ・ 日本の文化や話題になっていることを世界に発信してほしい。(20代 男性)
- ・ 日本の伝承文化をシリーズ番組として制作してほしい。(60代 男性)
- ・ 他国の客観的な目線から見た日本を伝える取り組みを進めてほしい。文化の違いから生じる問題や誤解などを減らすことに繋がると思う。(60代 男性)
- ・ NHKワールドTVの報道機関としての国際的な評価はさらに高める余地が十分

にあるのではないだろうか。報道機関としての国際的評価を高めるよう期待する。(団体)

(ご要望等)

- ・ 通常のニュースでは、日本の関係国ばかりが報じられ、世界全体の潮流を把握することができない。客観的かつ偏向のない報道に期待したい。(20代 男性)
- ・ 海外への発信も大切だが、日本が他国でどのように評価されているのかを正確に国内に伝えてほしい。(50代 男性)
- ・ 日本のありのままの姿を見せる番組を制作してほしい。日本の真の姿を知ること
で国際発信力が高まり、日本人にとっても良いと思う。(60代 男性)
- ・ 他国からの不当な中傷や批判に対して日本の主義主張を発信してほしい。(70代 男性)
- ・ 今までの放送内容には偏向思想が見受けられた。国益のために、愛国的な内容にすべき。(60歳以上 男性)
- ・ BSや国際放送などで放送され、反響の多かった番組は地上波で放送してほしい。(40代 男性)
- ・ 常に政権に対し批判し、検証する報道を望む。(40歳以上 女性)
- ・ 番組の国際展開においては民間放送事業者も海外へ向けた日本紹介番組の輸出を進めている。適切な棲み分けが行われるべき。(団体)
- ・ ローカル民放局も地域情報を海外に発信するべく努力を進めているが、NHKにあってはより地域からの海外発信に努めるべき。(団体)
- ・ NHKが民放事業者を含めたオールジャパンで日本の情報を海外に配信していくための取り組みや工夫を今以上をお願いしたい。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 外国メディアに任せるところは任せて、省力化に努めてほしい。(60代 男性)
- ・ 情報を得たいときは、放送よりネットで調べる方が早い。(20代 女性)
- ・ 海外放送を充実には受信料による予算の制約があり、国内放送予算との関係上、大幅な増額は視聴者・国民の理解は得られない。(70代 男性)
- ・ 訪日外国人は視聴料を払っているのか。訪日外国人のためにサービスを行うのは如何なものか。受信料負担者を優先すべき。(50代 男性)
- ・ スポーツや文化などの国際社会への情報発信は、他のメディアが日常的に行っており、NHKが大事な資源を使って発信する必要性を感じない。(60代 男性)
- ・ 国際関連の情報収集は放送よりインターネットの方が適している。大半の若者はスマートフォンなどで各種情報サイトから情報収集していると思う。(70歳以上 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

国際社会への情報発信については、日本に対する正しい理解を世界に持ってもらいたい、日本の魅力を伝えたい、など積極的に取り組むべきというご意見を多くいただきました。NHKが追求する「公共的価値」の1つを「日本と国際社会の理解促進」と明記し、重点方針1「“公共メディア”への進化」の中の重点項目として「日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ」としました。

具体的には、国際的な認知度をさらに上げるために、英語によるテレビ国際放送の名称を「NHK ワールド JAPAN」に変更し、発信力をさらに強化します。日本の視点を生かし、各地の魅力を伝えるなど、日本への理解を促すニュース・番組を一層充実するとともに、アジアの取材拠点も活用した国際報道を強化することを記載しました。また、インターネットでも海外に向けた情報発信を充実してほしいというご意見に対しては、重点地域の北米やアジアを中心に、放送の受信環境整備、インターネット発信や多言語化の推進などを行うこととしました。

⑥ 受信料の公平負担の徹底について

受信料の公平負担については、これまでも受信料の契約収納の体制や手法の改革、理解促進活動などを推進してきました。次期経営計画においても「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」を目指し、納得して受信料をお支払いいただけるようさまざまな取り組みを行います。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

受信料の公平負担の徹底の取り組みを評価する、未払いの人を放置しないでほしいといったご意見をいただきました。

一方、スクランブルの導入や広告費を主な財源とする民営化、税金によって運営される国営化を求めるご意見もありました。

また、受信料を値下げしてほしい、収入や世帯数などに応じた柔軟な料金体系を設定してほしい、地上波と衛星放送契約を一本化してほしい、個別訪問のあり方の見直しを求める、といったご要望をいただきました。

□主なご意見

(ご賛同をいただいたご意見)

- ・ NHKの情報は信頼性が高く、受信料の支払いは当然だと思う。(50代 女性)
- ・ 私は現状のNHKに満足して受信料を払っている。受信料の支払いをしない人に対しては、受信料を支払いに納得のいく番組制作や活動が大切だと思う。(50代 女性)
- ・ 政府や企業から独立した放送機関であるNHKを主権者である国民が支えていくという意識が大切。マスコミへの不信感を払拭し、信頼できる公正な情報を提供していることを理解してもらうことが大切だと思う。(60代 男性)
- ・ 学生から受信料を徴収するために、大学内でセミナーを行うのはどうか。(40代 男性)
- ・ 受信料の公平負担の徹底を進める取り組みは大変良い。障害のある国民に対しては免除の役割を広く周知して、取り組みを強化してほしい。(20代 男性)

(ご要望等)

- ・ 所得や家族構成で受信料を変える仕組みを検討してほしい。また、受信料負担を拒否する人はNHKの情報が伝わらない仕組みを考えてほしい(60代 男性)
- ・ BSの一部の番組は受信料を支払った人のみ視聴できる仕組みを検討してほしい。また、電気やガス料金とセットで支払う人に対しては受信料を割り引く制度

があると嬉しい。(50代 男性)

- ・ ローカル放送が不十分な東京、埼玉、千葉、神奈川各都県において、他の地域と受信料が同料金なのは違和感がある。(50代 男性)
- ・ 衛星放送契約がオプション扱いになっている。公平負担の徹底には、衛星放送契約と地上波契約を一体化すべき。(30代 男性)
- ・ 不払いの理由を広く公表し視聴者と対策を協議すべき。また受信料徴収に対する他国の取り組みも紹介してほしい。(70代 男性)
- ・ 個別訪問による契約・収納業務は廃止すべき。(10代 男性)
- ・ 受信料の契約担当者に悪質な者が多いと感じるため、改善してほしい。(50代 男性)
- ・ 約700億円超をかけて、受信料を徴収する実態の改善を含め、受信料制度の在り方をタブー視せずに見直すべき。(団体)
- ・ 増加した受信料収入や節約できた営業経費は国民・視聴者に還元すべき。放送サービスへの過度な原資の振り分けは業務拡大の懸念があり、「受信料の値下げ」等の国民・視聴者の負担軽減に重きを置くべき。その具体策案を次期経営計画案で示してほしい。(団体)
- ・ 「受信料制度等検討委員会」答申に従い、他の事業者から視聴世帯のデータを取得し収納活動に使用する場合は、個人情報保護の観点で使用の是非を含めて議論すべき。(団体)
- ・ 地方においては高齢化が進む中、NHK受信料の負担が大きいとの声が聞こえます。受信料負担が少しでも軽減されるよう更なる努力を求めます。(団体)
- ・ 20%の不払い者の意見を真摯に聞くことも重要である。(団体)
- ・ 受信料の増加やコスト削減分は放送技術の研究開発等、民業圧迫にならない分野で活用すべき(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 国営放送にして税金で賄えばよい。(60代 男性)
- ・ 受信料を廃止し、各自治体から世帯数により応分の負担をしていただきたい。
(50代 男性)
- ・ スポンサーを募り、番組を制作すれば公平負担ができる。(40代 男性)
- ・ スクランブルで視聴できないようにしてほしい。(50代 男性)
- ・ すべて国の予算でやれば公平だと思う。(50代 男性)
- ・ NHKが事業を拡大して受信料が上がるのは避けてほしい。(60代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

受信料の公平負担の徹底については、受信料の公平負担の徹底の取り組みの継続や、未払いの人についての対応への要望などについてのご意見をいただきました。NHKとしても、公平負担の徹底は重要な経営課題と捉えており、重点方針4を「視聴者理解・公平負担を推進」として掲げました。

公平負担に向けた具体的な取り組みとしては、支払率の低い大都市圏での重点対策の実施や、より効率的な契約・収納手法を開発・実施するなどの営業改革の推進を次期経営計画に盛り込みました。受信料支払いに納得のいく番組制作や活動が大切、というご意見に対しては、「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」をめざし、理解促進活動をより積極的に展開するとして、視聴者のみなさまと双方向のコミュニケーションを推進する取り組みなどを強化することや、“公共メディア”のサービスや新たな取り組みなどについて積極的に広報し、受信料制度の理解を促進していくこととしています。

負担軽減への要望については1. 社会福祉施設への免除拡大、2. 奨学金受給対象などの学生への免除、3. 多数支払いにおける割引、4. 設置月の無料化の4つ施策を実施いたします。

効率的な事業運営に努め、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めてまいります。

⑦ 効率的で透明性の高い経営について

視聴者のみなさまからいただく受信料を最大限に有効活用して、放送・サービスのさらなる強化にあたるため、コンプライアンスを徹底し、NHKおよび関連団体が、人材を確保しつつ一層効率的な経営を進めていきたいと考えています。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

【ご意見の概要】

経営効率化を引き続き進めてほしい、NHKグループ全体で情報開示をいっそう進めてほしい、といったご意見をいただきました。

一方で、今の組織では効率的で透明性の高い経営の実現は不可能ではないか、コスト意識が欠けているのではないか、などのご意見がありました。

また、外部委員による監視、取引の一般競争入札化の推進や随意契約の価格の適正化、業務範囲や規模の適正化を求める、といったご要望をいただきました。

□主なご意見

（ご賛同をいただいたご意見）

- ・ 放送・サービスの強化にあたり、コンプライアンスを徹底し、NHKおよび関連団体が人材を確保しつつ一層効率的な経営を進めていただきたい。（20代 男性）
- ・ コンプライアンスを徹底し、情報公開に努めてほしい。（70歳以上 男性）
- ・ グループ全体が良い緊張感をもち、透明性が担保されることを期待する。（60代 男性）
- ・ 常に効率的で透明性のある、国民に内部の実態がよく分かるNHKであってほしい。（20代 男性）
- ・ 収支報告は、すぐに閲覧可能で、分かりやすい仕組みにしてほしい。（20代 女性）
- ・ 放送技術への投資は効率的に行い、生産性を向上させてほしい。ITなどの技術で業務を効率化させて、人にしかできないことに注力してほしい。（30代 女性）

（ご要望等）

- ・ すべての関連団体を上場企業レベルの経営情報開示を行うべき。（50代 男性）
- ・ 厳格な個人情報管理をもとめる。（50代 男性）
- ・ 高齢者の意見を取り入れるような諮問委員会を作ってほしい。（団体）
- ・ 事業範囲を報道専門（防衛・防災・教育・政治等）として、大幅に縮小し、少数精鋭で運営するべき。（70歳以上 男性）
- ・ 優秀な人材確保と同時に、経営の合理化も必要だと思う。（50歳 女性）
- ・ 他国から人材を確保して、公平公正な番組を制作してほしい。（40代 女性）

- ・ NHKの職員の給与を見直してほしい。一般の会社員や公務員程度まで引き下げなければ共感は得られない。(団体)
- ・ 番組編成の見直しを行い、バラエティー番組削減等でコスト削減し、受信料の引き下げを断行すべき(70代 男性)
- ・ 綱紀の粛正が必要だと思う。受信料の内訳を明らかにし、人件費削減により受信料の引き下げをしてほしい。(60代 男性)
- ・ NHKの経営は国民の目線に立ち、妥当な支出であるべき。そのため、職員の給与・各種手当等を国家公務員同等とする、NHK職員は、退職後2年間はNHKと直接取引のある会社への再就職を規制する、再就職先は公表する、一般競争入札を原則として、外部の監視体制を設ける、などの措置を求める。(50代 男性)
- ・ 積極的に一般競争入札を取り入れるとともに随意契約の価格の適正化を図り、業務委託の透明性と適正性をさらに高め、子会社のあり方そのものをゼロベースで見直す抜本的な改革を行うといった課題にも連動させて厳正にコントロールしていくことを要望します。NHKの理事については、一般企業と同様に善管注意義務や忠実義務などの法的責任を課すことを要望します。(団体)
- ・ 子会社等の規模や業務範囲の見直しが必要。それを担保する組織的仕組みの具体策を次期経営計画案で示してほしい。子会社等が広告収入やそれに類する収入を得ることがあってはならない。(団体)
- ・ 公共放送であるNHKと民間放送の二元体制を維持し、両者が協力・補完し合うことが日本の放送文化発展への貢献につながるはず。そのことをお互いが理解し合い、今後の課題に対応していくことが重要だと考える。(団体)
- ・ ガバナンスを徹底するために要因を検証、特定し、第三者のチェックや意見を取り入れるべき。(団体)
- ・ 2018年以降、衛星放送において4K・8K放送が始まることから、テレビ放送におけるチャンネル数の削減など、抜本的な効率化を検討すべき。(団体)
- ・ NHK及びNHK子会社等の経営については、不祥事の再発防止、業務の合理化・効率化、コスト削減、情報公開の推進、調達取引の透明化等、多くの問題が山積している。まずは経営委員会と執行部(会長、理事)の権限、役割分担を見直すべきである。NHKの業務を的確に把握していない経営委員会には限界がある。(団体)

(ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 効率的で透明性の高い経営にするには国営放送局にすべき。NHK職員による不祥事が頻発していてコンプライアンス意識の低さが露呈している。(60代 男性)
- ・ 受信料を強制的に徴収する限りにおいて、職員の意識改革はできないと思う。経営委員や経営層は真摯に反省して、然るべき対応をとるべき。(50代 男性)
- ・ どの番組もスタジオセットの装飾が多く、NHK全体がコスト意識に欠けると感じる。(50代 男性)

【参考にさせていただいたポイント】

効率的で透明性の高い経営については、経営効率化の推進や、NHKグループ全体での情報開示の推進を希望するご意見をいただきました。これに対して、重点方針5として「創造と効率、信頼を追求」を掲げ、NHKグループ一体でより創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」などを進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めることを記述しました。

具体的には、コンプライアンスの徹底や厳格な個人情報管理を求めるとご意見については、公共放送人としての倫理教育を徹底し、不祥事を起こさない組織風土を醸成、ICTを積極的に活用し、経理処理や労務管理におけるリスクの低減を推進、個人情報の保護を徹底するため、情報の取得から文書やデータの保存・廃棄に至るまで適正な管理を推進する、また情報システムと放送機器のサイバーセキュリティーを重要な経営課題と捉え、最適な防御システムの構築や組織体制の強化を進めるとともに、情報セキュリティーの専門家を計画的に育成することなどを明記しました。

グループ経営について、子会社等の規模や業務範囲の見直しや取引の透明性を高めることが必要というご意見に対しては、本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフトすることを記述しました。また、関連団体との取引については、さらなる適正化を推進します。生産性向上のためITなどの技術を活用すべきとのご意見については、適切なアウトソーシングやAIの導入など業務フローの抜本的な見直しを実施するとしています。

⑧ その他

上記以外で、NHKの次期経営計画に関してご意見がありましたら、お願いします。

【ご意見の概要】

この項目では、番組の内容、コンテンツづくりや放送・サービスのあり方、新放送センターの費用や意見募集のあり方などについて、さまざまなご意見やご要望をいただきました。

□主なご意見

- ・ NHKの番組は質の高いものが多く、これからも期待している。(60代 男性)
- ・ 偏向報道を無くしてほしい。最近は偏りが目立つ。(70歳以上 男性)
- ・ 公平で中立性を保った姿勢を貫いてほしい。(70歳以上 女性)
- ・ 過去の映像や番組に自由にアクセスできるアーカイブがほしい。(50代 男性)
- ・ 公共放送ならではの番組の充実や増加を要望する(団体)
- ・ 若手の意見を積極的に取り入れ、現代の若者が楽しめる番組を更に増やしてほしい。(40代 男性)
- ・ 世界の多様な意見を紹介してほしい。BBCなどの諸外国の公共放送番組も紹介してほしい。(60代 男性)
- ・ 残酷なシーンのあるドラマは控えてほしい。(60代 女性)
- ・ 暴力団を想像させる内容(屋内のサングラス着用や刺青等)は控えてほしい。(50代 男性)
- ・ 受信料支払者に、ネットなどで番組継続への投票の仕組みを作してほしい。(20代 男性)
- ・ 日本の将来展望について科学技術、芸術などの分野から長期的に眺望し、日本が今後進むべき方向性とその対処法を探る番組の制作を期待する。(60代 男性)
- ・ 政権ではなく国民の欲する番組作りに励んでいただきたい。(50代 男性)
- ・ ジャーナリストとしてのモラルと品位のある報道を目指してほしい。権力に屈することのないように報道してほしい。(60代 男性)
- ・ 「NHK受信料制度等検討委員会」の答申は、NHKが今後目指す「公共メディア」の具体像を示さないまま常時同時配信の負担のあり方について提言しており、これを次期経営計画に反映させれば多くの問題が生じる。NHKには、次期経営計画案の公表段階で再び意見募集を行い、視聴者・国民の意見を十分に反映することを要望する。(団体)

- ・ オリンピック以降にその技術を使って何をどう発信していくのが重要。視聴者にできるだけ負担をかけず何を世界に見せていくのか。4Kなのか8Kなのか、それともVRかAR、AIか、多画面技術なのか。目標をしぼり、民放と技術協力して、世界にアピールできる技術をとともに開発してほしい。また、2020年のオリンピックを理由に、必要性も財源もあいまいなままで膨大な経費がかかる「常時同時配信」への道筋をつけるという構想は、NHKの公共性に期待して受信料を払っている視聴者には決して共感を得られる事業ではない。(団体)
- ・ NHK新放送センターの建設計画は、1,700億円の多額な規模となっており、さらに機械・設備費用はこれに含まれていない。国民の受信料に基づく放送センター建設の計画規模として適正なものか、十分な見識とコスト意識をもっての更新を要望する。(団体)
- ・ 視聴者の意見をぜひ活かしてほしい。(40代 女性)
- ・ よりNHKに厳しい意見が出るような聞き方に工夫すべき。(60代 女性)
- ・ 30日間以上の十分な募集期間を設けて広く意見を聴取し、提出された意見や経営計画への反映内容、NHKとしての考え方などを詳細に公表することが望ましい。(団体)
- ・ 今回の3か年計画策定に向けた基本的考え方については、全体を通して各項目とも概念的な目標であり、具体的な事業計画や予算の考え方などの記載がありません。意見募集であれば、それらを示した上で行うべき。(団体)

【参考にさせていただいたポイント】

その他の項目では番組や報道に関するご意見が大半を占めました。特に公平、中立性を保ってほしいとのご意見が多くみられました。こうしたご意見を踏まえ、重点方針1「“公共メディア”への進化」の重点項目で「世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく」としました。

具体的には、公平、中立性を保ってほしいというご意見では、広範なネットワークを生かして、日本と世界の政治・経済・社会・文化の今を示す正確な情報を多角的に取り上げ、より早く、より深く、よりわかりやすく伝えることや、インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法をさらに研究・開発し、正確・迅速で公平・公正な報道に積極的に活用することを記述しました。公共放送ならではの番組を増やしてほしい、若者が楽しめる番組を増やしてほしいとのご意見に対して、インターネットやデータ放送も活用し、みなさまが参加・体験できる番組・サービスを充実や、最新の放送技術や映像資産、番組と連動した演出などを活用し、子どもや若い世代を含め、視聴者のみなさまとふれあうことができる体験型のサービスを開発するとしました。